

「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算内訳(令和8年度当初)

(単位:億円)

事業名	令和8年度 当初予算額
1 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み	176
(1)きめ細やかな情報提供及び相談体制の充実	0.01
①TPP等の普及・啓発	0.01
②中堅・中小企業等のための相談体制の充実	-
(2)新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援	176
①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の強化	5
②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進	151
③農林水産物・食品輸出の戦略的推進	12
④インフラシステムの海外展開促進	7
⑤デジタル化を含む海外展開関係のビジネス環境整備	2
2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化	13
(1)TPP等を通じた国内産業のデジタル化・生産性向上	3
イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進	3
(2)TPP等を通じた対内投資活性化の促進	-
地域への対内投資活性化等を通じた対内投資の拡大	-
(3)TPP等を通じた地域経済の活性化の促進	10
①地域に関する情報発信	10
②地域リソースの結集・ブランド化	-
③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化	-
3 分野別施策展開	43
(1)農林水産業	-
①強い農林水産業の構築(体質強化対策)	-
②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)	※
(2)食の安全・安心	40
(3)知的財産	-
(4)政府調達	-
(5)その他	3
合計	232

- ※1. 米の経営安定対策については、TPP11の協定発効に伴う米の備蓄米買入費の増加等として48億円。
 2. 麦の経営安定対策については、食料安定供給特別会計において、畑作物の直接支払交付金1,924億円の内数で実施。
 TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の協定発効に伴う畑作物の交付金の増加は37億円。麦のマークアップ削減に伴う収入減は364億円。
 3. 牛肉・豚肉及び乳製品に関する経営安定対策については、独立行政法人農畜産業振興機構において、畜産・酪農経営安定対策2,307億円の内数で実施。
 4. 甘味資源作物に関する経営安定対策の経費の増加分については、改正糖価調整法に基づく加糖調製品からの調整金収入により充当。
 (備考)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。